

景 気 動 向 調 査

(第 137 回)

2005 年 1 月～3 月期実績

2005 年 4 月～6 月期予測

株式会社 北日本銀行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1. 県内景況感について	4
2. 業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3. 設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4. 資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5. 経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

1. 実施時期 2005年3月下旬～2005年4月上旬
2. 調査対象期間 2005年1月～3月期実績
 2005年4月～6月期予測
3. 調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先 岩手県内企業 400社
5. 回答数 218通（回答率 54.50%）
 <内訳> 製造業 73社 建設業 59社 卸・小売業 86社
6. 調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

- ① 「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」
 - ② 「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」
 - ③ D I（ディフュージョン・インデックス）～
「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。
- (注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。
ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」－「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感 3 期連続で下向きに ～

2005 年 1～3 月期の岩手県内企業の景況感 D I は、全体で△73.2 と前期△70.5 より 2.7 ポイントほど下向きとなった。

今回調査で 3 期連続で下向きとなり、16 年夏頃まで緩やかながらも少しずつ好転してきていた景気が、方向として後退局面にあることが窺える。次期見通しでは景況感 D I が△57.9 と上向きに転ずる予想となっていることから、4 月以降の景気持ち直しへの動きが期待される。

項目別に前回調査時（2004 年 10～12 月期実績）と比較してみると、景況感に大きな変動はみられず各業種とも低水準となっている。製造業と建設業で売上高の減少が大きかったほか、全業種で収益後退の状況が顕著にみられた。設備投資に関しては、今回調査で 2 期連続下向いたが、全業種で次期は上向く見通しとなっている。来期の見通しについては、大半の項目において上向く予想となっていることから、今後の動向を注視していきたい。

国内経済全般をみると、鉱工業生産は、好調を牽引してきた I T 関連財が在庫調整の影響を受け生産にかげりがみられ、全体的にも横這いの状況となっており、個人消費も家電販売等の一部に好調な動きもあるが、概ね横這いとなっている。公共投資は予算規模縮小から減少を続けており、住宅投資も横ばい圏内で推移している。一方、設備投資は、企業収益が改善基調を維持するもとで緩やかな増加を続けており、雇用情勢も依然厳しさが残るものの、緩やかながら改善傾向がみられる。また、物価動向は、国内企業物価が鉄鋼等の素材価格、原油価格の上昇により上向いてきているが、消費者物価は弱含みで推移し、緩やかなデフレ状況が続いている。

一方、最近の岩手県内経済をみると、鉱工業生産は、自動車関連等で好調を維持しているが、I T 関連ほかで後退しており、停滞の状況となっている。公共投資が大きく落込み、住宅投資も一進一退を繰り返しており、建設関連業種等では厳しい業況となっている。所得・雇用面の回復が緩慢なことから個人消費も低調に推移しており、県内経済全体としては低迷状態が長引き停滞の状況が続いている。

<参考>

岩手県内企業「景況感 D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感 D I
1	第 124 回	01 年 10～12 月	△91.2
2	第 109 回	98 年 1～3 月	△90.6
3	第 111 回	98 年 7～9 月	△90.0
4	第 108 回	97 年 10～12 月	△89.7
5	第 110 回	98 年 4～6 月	△89.3

(1971 (昭和 46) 年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では△73.2と前期比2.7ポイント低下し、景況感の後退傾向がみられ、3期連続下向きとなった。

また、各業種別のD Iをみると、前回△70.2の低水準まで20.2ポイント低下した製造業が横ばいの状況で、建設業で10ポイント、卸・小売業で0.8ポイント低下し、すべての業種が低水準で推移している。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

卸・小売業が5期連続下向きとなったほか、製造業、建設業も下向きに転じ、全業種で下向いた。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高は29.9ポイントと大きく下向き、卸・小売業の仕入高も下向きとなった。来期は、両業種とも上向く見通し。

(3) 在庫

製造業の製品在庫、卸・小売業の商品在庫はともに下向きとなっているが、総体的には在庫状況に大きな変動はみられない。

(4) 収益

全業種で15ポイント以上下向きとなり、特に建設業は25ポイントも下向いた。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は2期連続上向きとなった。仕入価格は2期連続下向きとなったが、D Iは依然プラスの水準で推移している。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は14.3%と2期連続で下向きとなった。建設業以外は下向きとなり、特に製造業は13.2ポイント下向いた。しかし、来期は全業種で上向く見通しとなっている。

なお、設備投資の目的をみると、引続き「生産・販売能力の維持更新」が他の目的を引き離してトップとなっている。

4. 資金繰り状況について

建設業でほぼ横這いだったが、製造業、卸・小売業で下向き、全体では3期連続で下向いた。特に製造業は前期に引続き低下傾向が大きかった。

来期の見通しについては、製造業だけが、僅かながら悪化する予想となっている。

5. 経営上の問題点について

「売上・受注不振」「過当競争」「収益不振」「販売価格安」が上位をしめているが、製造業では「原材料・仕入価格高」の比率が14.0%と高くなっていることが目を引く。

1. 県内景況感について

～ 3期連続下向き ～

【1～3月期の実績】 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が2.8%（前期3.7%）、「悪い」が76.0%（同 74.2%）で、DIは△73.2（同△70.5）と、2.7ポイント下がり3期連続して下向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が△69.9（同△70.2）が横ばい、建設業が△77.7（同△67.7）、卸・小売業が△73.2（同△72.4）と下向いた。

【4～6月期の見通し】 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が6.7%、「悪くなる」が64.6%であることから、DIは △57.9となり、1～3月期実績と比較すると指標は15.3ポイント上向く。

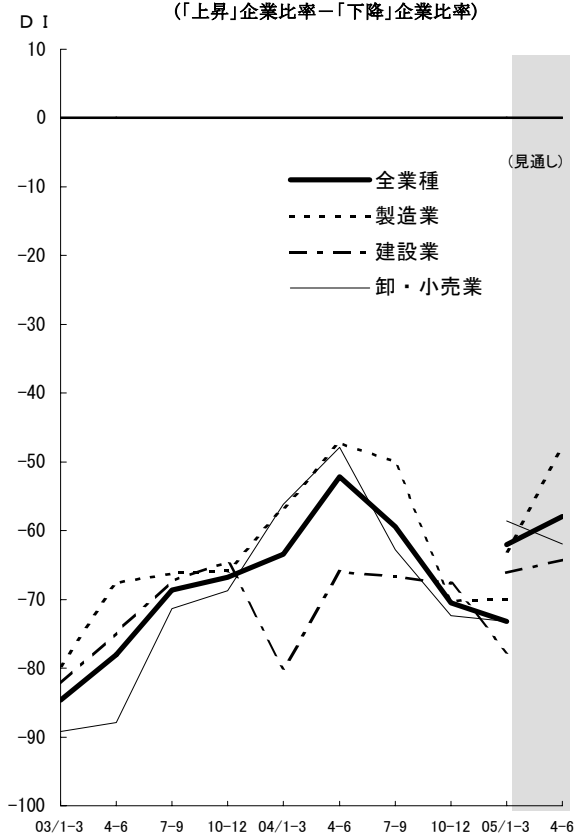
業種別にみると、製造業が△47.9、建設業が△64.3、卸・小売業が△61.9となっており、1～3月期実績と比較して各業種とも上向き見通しで、特に製造業は22ポイントほど上向き見込みの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	1～3月 (実績)	0.0	2.8	21.2	43.3	32.7	-73.2
	4～6月 (見通し)	0.5	6.2	28.7	44.0	20.6	-57.9
(製造業)	1～3月 (実績)	0.0	4.1	21.9	46.6	27.4	-69.9
	4～6月 (見通し)	1.4	4.3	40.7	36.2	17.4	-47.9
(建設業)	1～3月 (実績)	0.0	3.4	15.5	39.7	41.4	-77.7
	4～6月 (見通し)	0.0	8.9	17.9	39.3	33.9	-64.3
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	0.0	1.2	24.4	43.0	31.4	-73.2
	4～6月 (見通し)	0.0	6.0	26.1	53.6	14.3	-61.9

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率-「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 卸・小売は5期連続下向く ～

[1～3月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、**全業種**では「増加」と答えた企業が21.6%(前期 26.9%)、「減少」が62.2%(同 55.8%)となり、DIは△40.6(同△28.9)と、下向きとなった。

業種別にDIをみると、**製造業**△32.9(前期△16.6)、**建設業**△49.9(同△30.7)、**卸・小売業**△40.6(同△36.8)となった。卸・小売業は5期連続で下向きとなり、建設業、製造業も下向きに転じた。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し(前年同期比)をみると、**全業種**では「増加」とみる企業が24.2%、「減少」が49.3%であることから、DIは△25.1で、1～3月期実績と比較して上向きの予想となっている。

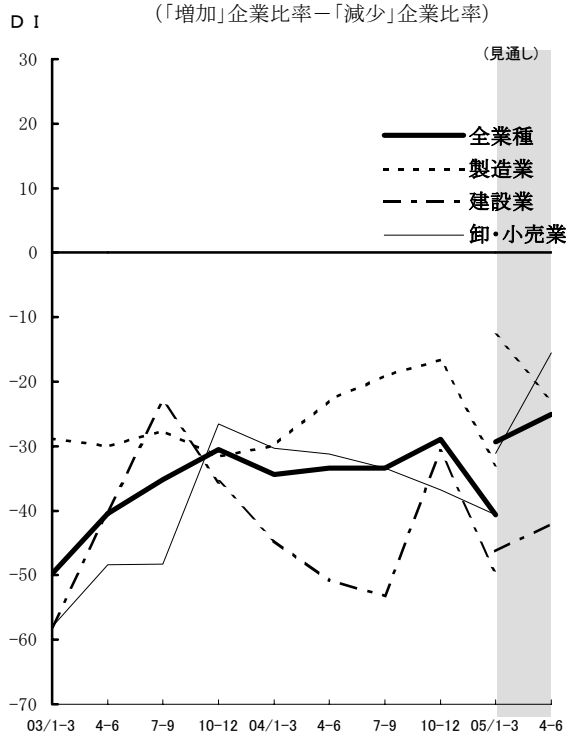
業種別にDIをみると、**製造業**で△22.9、**建設業**で△42.0、**卸・小売業**で△15.5となっており、1～3月期実績と比較して全業種で上向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		DI (%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
全業種	1～3月(実績)	4.1	17.5	16.2	35.5	26.7	-40.6	
	4～6月(見通し)	2.4	21.8	26.5	31.8	17.5	-25.1	
(製造業)	1～3月(実績)	4.1	20.5	17.9	34.2	23.3	-32.9	
	4～6月(見通し)	1.4	21.4	31.5	31.4	14.3	-22.9	
(建設業)	1～3月(実績)	5.2	12.1	15.5	36.2	31.0	-49.9	
	4～6月(見通し)	1.8	21.1	12.2	33.3	31.6	-42.0	
(卸・小売業)	1～3月(実績)	3.5	18.6	15.2	36.0	26.7	-40.6	
	4～6月(見通し)	3.6	22.6	32.1	31.0	10.7	-15.5	

売上・出荷動向(前年同期比)

(「増加」企業比率-「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業、卸・小売業とも下向く ～

[1～3月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）では「増加」と答えた企業が20.9%（前期32.0%）、「減少」が61.1%（同42.3%）で、DIは△40.2（同△10.3）と大きく下向いた。

卸・小売業（仕入高）でも、「増加」と答えた企業は22.7%（前期23.5%）、「減少」が59.5%（同54.9%）で、DIは△36.8（同△31.4）と下向きとなった。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）については、「増加」と答えた企業が24.6%、「減少」が42.0%であることから、DIは△17.4で、1～3月期実績と比較して、上向きに転ずる見通しとなっている。

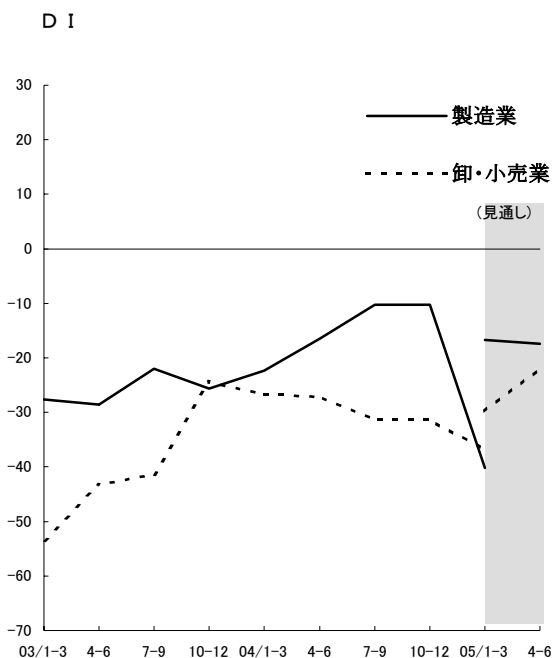
卸・小売業（仕入高）についても、「増加」と答えた企業が22.0%、「減少」が43.9%であることから、DIは△21.9となり、1～3月期実績と比較し上向く見通し。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	1～3月 (実績)	2.8	18.1	18.0	45.8	15.3	-40.2
	4～6月 (見通し)	2.9	21.7	33.4	31.9	10.1	-17.4
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	4.8	17.9	17.8	39.3	20.2	-36.8
	4～6月 (見通し)	4.9	17.1	34.1	32.9	11.0	-21.9

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率－「減少」企業比率)



(3) 在庫

～ 製造業の製品在庫、卸・小売業の商品在庫とも下向きに転ずる ～

【1～3月期の実績】 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は11.9%（前期14.9%）、「減少」が37.3%（同35.1%）であることから、D Iは△25.4（同△20.2）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が20.0%（同17.7%）、「適正」が66.6%（同64.6%）、「不足」が13.4%（同17.7%）である。

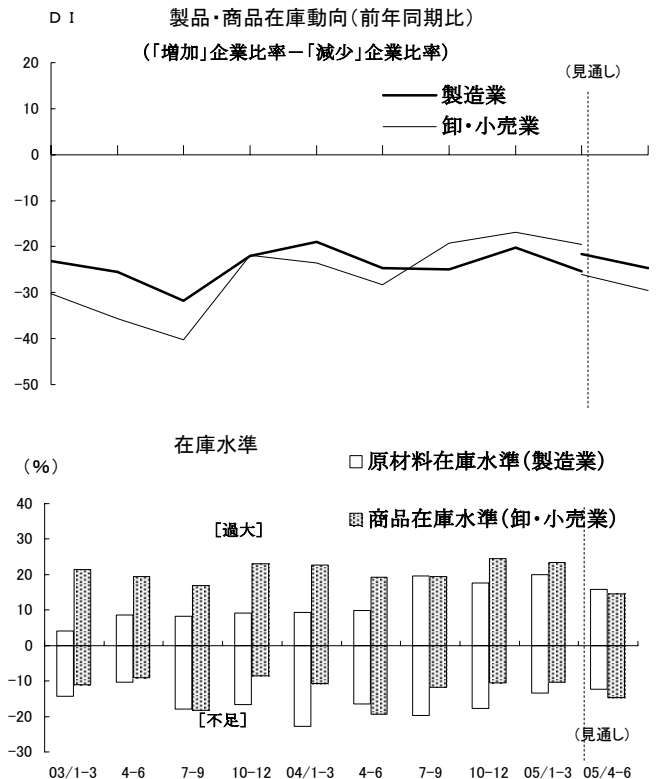
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が14.6%（前期12.6%）、「減少」34.1%（同29.5%）であることから、D Iは△19.5（同△16.9）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が23.4%（同24.5%）、「適正」が66.2%（同65.0%）、「不足」が10.4%（同10.5%）である。

【4～6月期の見通し】 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が4.6%、「減少」が29.3%で、D Iは△24.7となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が15.8%、「適正」が71.9%、「不足」が12.3%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が8.7%、「減少」が38.2%であることから、D Iは△29.5となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が14.6%、「適正」が70.7%、「不足」が14.7%である。

製品・商品在庫(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	1～3月 (実績)	0.0	11.9	50.8	26.9	10.4	-25.4
	4～6月 (見通し)	0.0	4.6	66.1	26.2	3.1	-24.7
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	2.4	12.2	51.3	20.7	13.4	-19.5
	4～6月 (見通し)	2.5	6.2	53.1	29.6	8.6	-29.5



(4) 収 益

～ 建設業は大きく下向く ～

[1～3月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が12.5%（前期18.6%）、「減少」が67.2%（同55.1%）であり、D Iは△54.7（同△36.5）となり下向きとなった。

業種別にD Iをみると、**製造業△45.2**（前期△29.5）、**建設業△66.6**（同 △41.6）、**卸・小売業△54.7**（同△38.5）となり、全業種で15ポイント以上大きく下向き、特に建設業は25ポイントも下向いた。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が15.8%、「減少」とみる企業が57.2%であることから、D Iは△41.4で、1～3月期実績と比較して上向く見通し。

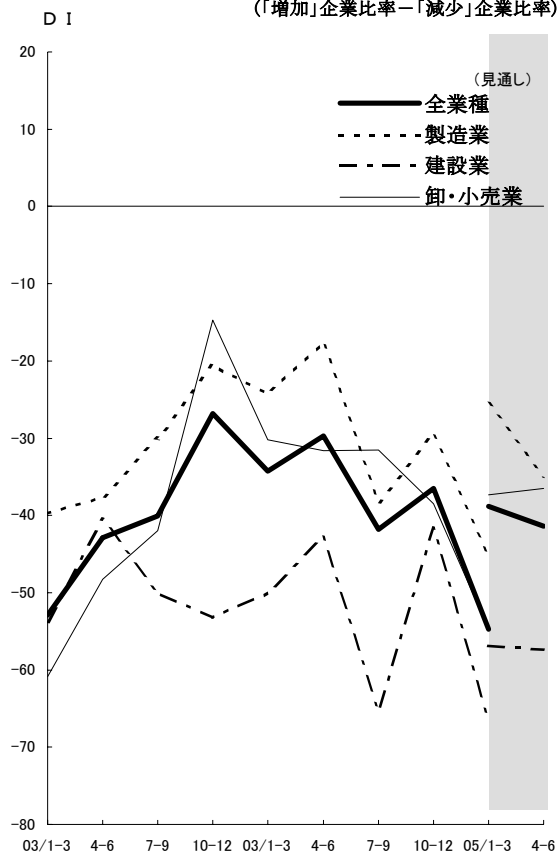
業種別にD Iをみると、**製造業は△34.9**、**建設業△57.4**、**卸・小売業△36.5**であり、1～3月期実績と比較して、全業種で上向く見通しとなっている。

収 益(前年同期比)

		D I (%)					D I
期		増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	1～3月 (実績)	1.4	11.1	20.3	40.3	26.9	-54.7
	4～6月 (見通し)	1.9	13.9	27.0	36.5	20.7	-41.4
(製造業)	1～3月 (実績)	1.4	12.3	27.4	34.2	24.7	-45.2
	4～6月 (見通し)	1.4	13.0	36.3	31.9	17.4	-34.9
(建設業)	1～3月 (実績)	0.0	8.8	15.8	45.6	29.8	-66.6
	4～6月 (見通し)	0.0	13.0	16.6	35.2	35.2	-57.4
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	2.3	11.6	17.5	41.9	26.7	-54.7
	4～6月 (見通し)	3.5	15.3	25.9	41.2	14.1	-36.5

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率-「減少」企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格は2期連続下向くも、D Iはプラスの水準 ～

[1～3月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が10.2%（前期9.7%）、「低下」が37.7%（同38.6%）であることから、D Iは△27.5（同△28.9）と上向きとなった。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が24.3%（前期25.4%）「低下」が15.7%（同14.0%）であることから、D Iは8.6（同11.4）となり、2期連続下向いたが、依然プラスの水準で推移。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が11.0%、「低下」とみる企業が36.0%であることから、D Iは△25.0で、1～3月期実績と比較して僅かながら上向く見通し。

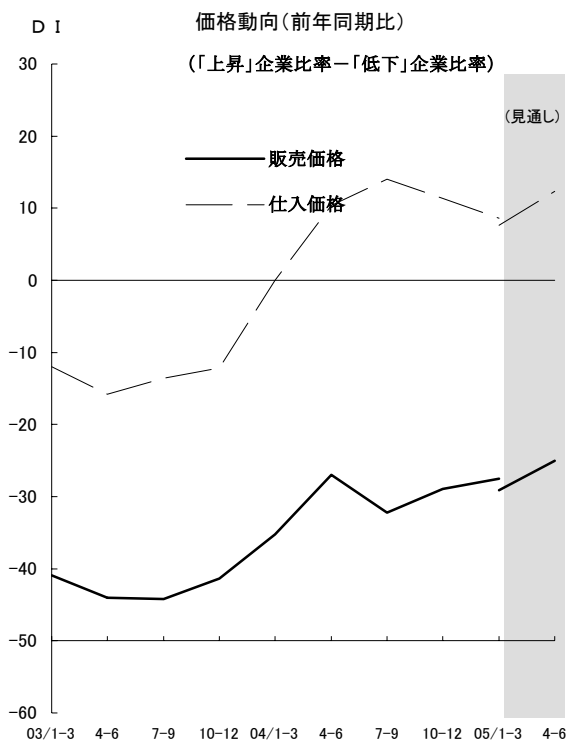
仕入価格については、「上昇」とみる企業が27.1%、「低下」とみる企業が14.8%であることからD Iは12.3となり、1～3月期よりも上向く見通し。

販売価格(前年同期比)

		D I (%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	1～3月 (実績)	0.9	9.3	52.1	27.0	10.7	-27.5
	4～6月 (見通し)	1.4	9.6	53.0	24.0	12.0	-25.0

仕入価格(前年同期比)

		D I (%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	1～3月 (実績)	5.7	18.6	60.0	13.8	1.9	8.6
	4～6月 (見通し)	4.9	22.2	58.1	12.3	2.5	12.3



3. 設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

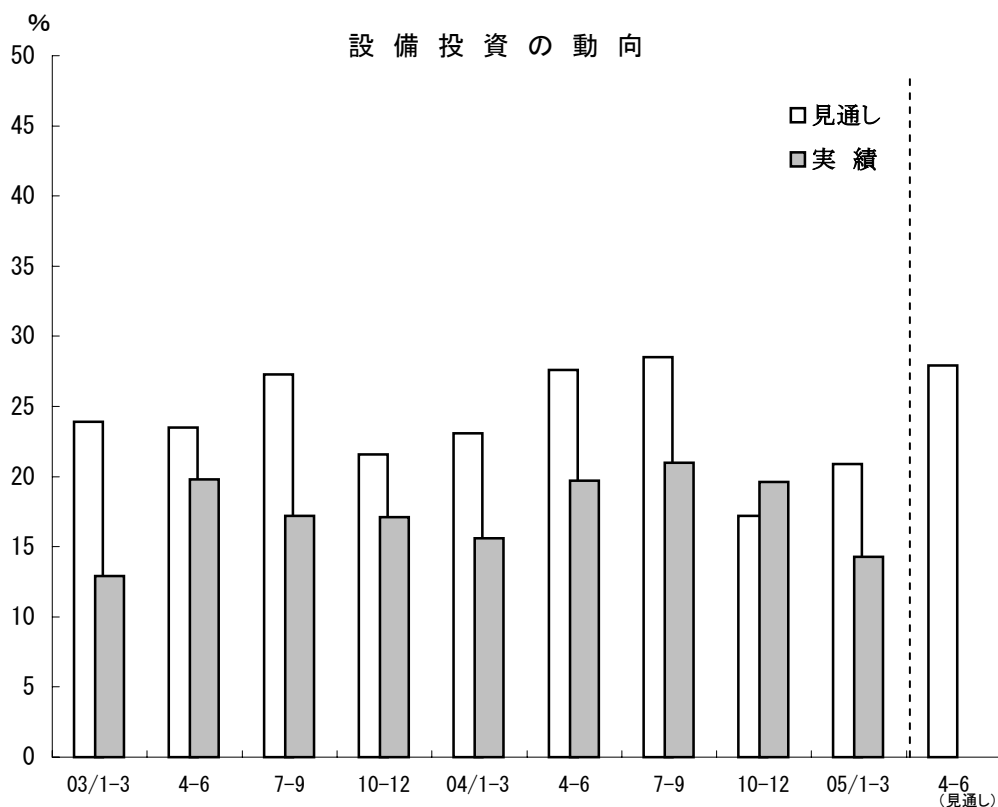
～ 2期連続で下向くも、見通しは上向き ～

[1～3月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、**全業種**では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は14.3%（前期19.6%）で、2期連続で下向いた。

これを業種別にみると、**製造業**が16.7%（前期29.9%）、**建設業**12.1%（同7.7%）、**卸・小売業**14.0%（同19.4%）と、建設業以外は下向いている。

[4～6月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について**全業種**では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で14.2%（前期9.4%）、「計画はあるが具体化していない」は13.7%（同11.5%）、「計画はない」は72.1%（同79.1%）であった。「計画あり」は合計27.9%（同20.9%）と上向きに転じている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、**製造業**で36.6%（前期31.2%）、**建設業**で14.0%（同9.6%）、**卸・小売業**で29.8%（同20.2%）と、全業種で上向いている。



(2) 設備投資の目的

[1～3月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(14.3%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」51.4%（前期52.8%）が他を引き離しトップとなり、「生産・販売能力の増加」17.1%（前期15.1%）が2位となっている。以下、「省力化・合理化」、「経営の多角化」が並んで続いている。

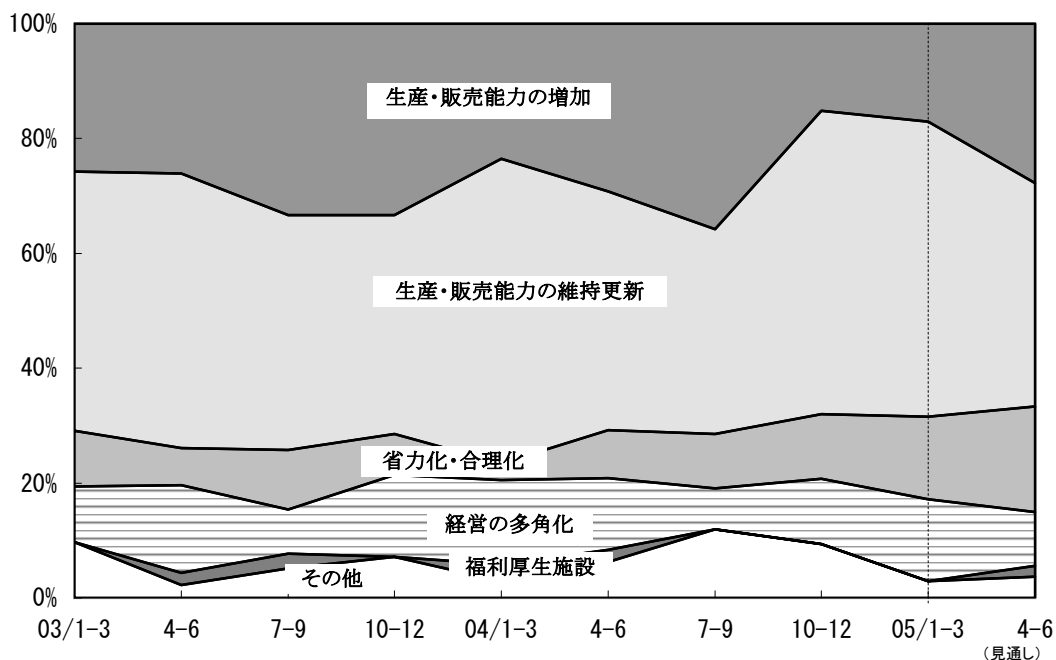
業種別にみると、**全業種**で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっており、**製造業、卸・小売業**では「生産・販売能力の増加」が2位に続いている。

なお、**建設業**では「生産・販売能力の増加」の回答はゼロだった。

[4～6月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(27.9%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が38.9%（前期43.8%）でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」27.8%、「省力化・合理化」18.5%、「経営の多角化」9.3%の順となっている。

業種別では、**製造業と建設業**で「生産能力の維持更新」がトップとなっているが、**卸・小売業**では「生産・販売能力の増加」がトップとなっている。

設備投資の目的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 3期連続で下向く ～

[1～3月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、**全業種**では、「楽になった」とする企業が9.2%（前期10.9%）、「苦しくなった」が42.4%（同38.2%）であることから、D Iは△33.2（同△27.3）と3期連続で下向いた。

業種別にD Iをみると、**製造業**が△27.4（前期 △18.0）、**建設業**が△44.0（同△43.8）、**卸・小売業**が△30.6（同△24.0）で、建設業は横ばい、製造業と卸・小売業は下向きとなっている。

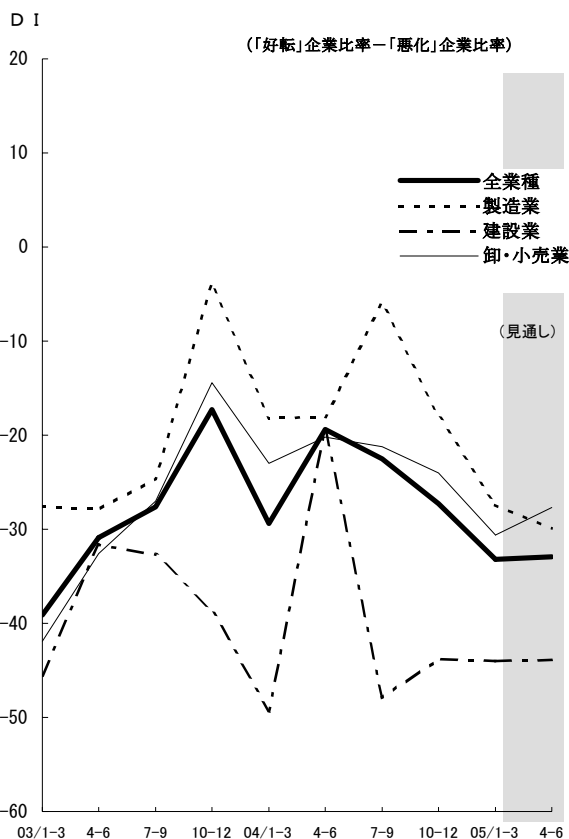
[4～6月期の見通し] 4～6月期の見通し（当期比）をみると、**全業種**では「楽になる」とみる企業が7.6%、「苦しくなる」が40.5%で、D Iは△32.9となり、1～3月期実績（△33.2）と比較して、横ばいの見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、**製造業** △29.9、**建設業** △43.9、**卸・小売業** △27.7となっており、1～3月期実績と比較して、製造業だけが僅かながら悪化する予想となっている。

資金繰り(前期比)

		（％）					D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	1～3 (実績)	1.8	7.4	48.4	30.0	12.4	-33.2
	4～6 (見通し)	1.9	5.7	51.9	28.6	11.9	-32.9
（製造業）	1～3 (実績)	1.4	9.6	50.6	28.8	9.6	-27.4
	4～6 (見通し)	2.9	2.9	58.5	28.6	7.1	-29.9
（建設業）	1～3 (実績)	0.0	5.1	45.8	32.2	16.9	-44.0
	4～6 (見通し)	0.0	5.3	45.5	24.6	24.6	-43.9
（卸・小売業）	1～3 (実績)	3.5	7.1	48.2	29.4	11.8	-30.6
	4～6 (見通し)	2.4	8.4	50.7	31.3	7.2	-27.7

資金繰り動向(前期比)



(2) 現金・預金

[1～3月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が7.4%（前期10.9%）、「減少した」が47.1%（同43.4%）であることから、D Iは△39.7（同△32.5）と2期連続下向いた。

[4～6月期の見通し] 4～6月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が7.2%、「減少する」が42.5%であることから、D Iは△35.3（当期△39.7）と上向きに転ずる予想となっている。

(3) 金融機関借入

[1～3月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が19.2%（前期17.9%）、「減少した」が30.6%（同32.5%）であることから、D Iは△11.4%（同△14.6%）と3期連続上向いた。

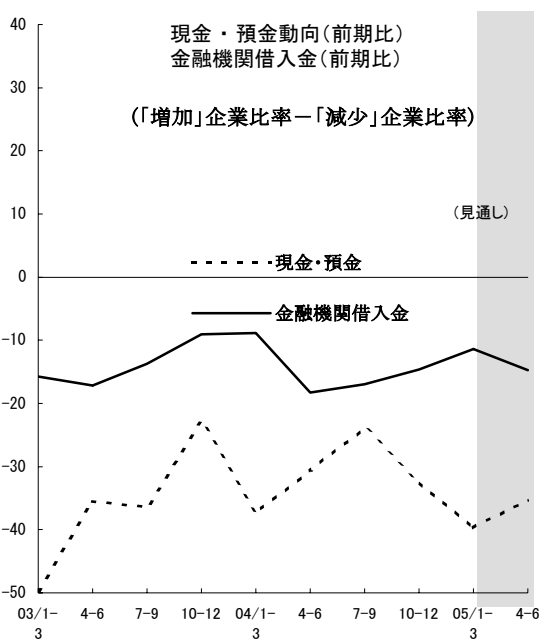
[4～6月期の見通し] 4～6月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が15.6%、「減少する」が30.3%であることから、D Iは△14.7（当期△11.4）と、下向きに転ずる予想となっている。

現金・預金(前期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	1～3 (実績)	0.5	6.9	45.5	30.0	17.1	-39.7
	4～6 (見通し)	0.5	6.7	50.3	30.1	12.4	-35.3

金融機関借入金(前期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	1～3 (実績)	5.6	13.6	50.2	25.4	5.2	-11.4
	4～6 (見通し)	3.9	11.7	54.1	25.4	4.9	-14.7



(4) 販売代金回収期間

[1～3月期の実績] 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が1.9%（前期3.2%）、「長くなった」が20.5%（同17.6%）であることから、D Iは△18.6（同△14.4）となった。また、77.6%（同79.2%）の企業は「変わらない」としている。

[4～6月期の見通し] 4～6月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が2.4%、「長くなる」が15.8%であることから、D Iは△13.4（当期△18.6）となる。また、81.8%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[1～3月期の実績] 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が3.2%（前期4.9%）、「短くなった」が5.6%（同8.9%）であることから、D Iは△2.4（同△4.0）となった。また、91.2%（同86.2%）の企業は「変わらない」としている。

[4～6月期の見通し] 4～6月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が3.4%、「短くなる」が4.4%であることから、D Iは△1.0（当期 △2.4）となる。また、92.2%の企業は「変わらない」とみている。

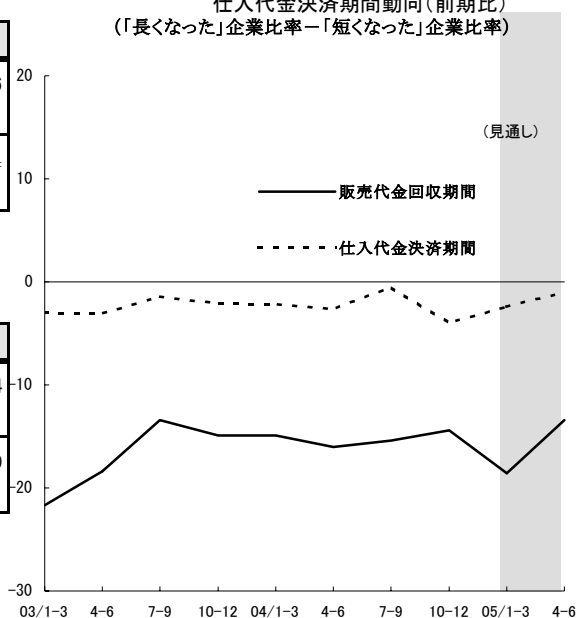
販売代金回収期間(前期比)

		（％）					DI
期		短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	1～3 (実績)	0.5	1.4	77.6	16.3	4.2	-18.6
	4～6 (見通し)	0.5	1.9	81.8	12.9	2.9	-13.4

仕入代金決済期間(前期比)

		（％）					DI
期		長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	1～3 (実績)	0.9	2.3	91.2	4.7	0.9	-2.4
	4～6 (見通し)	0.5	2.9	92.2	3.4	1.0	-1.0

販売代金回収期間動向(前期比)
 (「短くなった」企業比率-「長くなった」企業比率)
 仕入代金決済期間動向(前期比)
 (「長くなった」企業比率-「短くなった」企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」 が依然トップ ～

1～3月期における経営上の問題点をみると、**全業種**では「売上・受注不振」36.3%（前期35.3%）、「収益不振」16.3%（同15.6%）、「過当競争」16.1%（同15.2%）、「販売価格安」10.7%（同12.0%）、「原材料・仕入価格高」6.8%（同6.2%）の順となり、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、**製造業**では①「受注不振」31.8%（前期30.5%）、②「販売価格安」14.7%（同18.4%）③「原材料価格高」14.0%（同12.8%）。**建設業**では①「受注不振」43.0%（同41.5%）、②「過当競争」21.1%（同15.4%）、③「収益不振」19.3%（同21.1%）。**卸・小売業**では①「売上不振」36.5%（同36.4%）、②「過当競争」17.0%（同19.5%）、③「収益不振」15.7%（同15.4%）となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「収益不振」「過当競争」「販売価格安」が上位を占めているが、製造業では「原材料・仕入価格高」の比率が14.0%と高くなっていることが目を引く。

